

2025 年の休廃業・解散、 年間 4000 件超えペース 過去最多を更新する見通し

「黒字」は 4 割台、過去 10 年で最低
赤字を契機とした決断が増加

東北地方・「休廃業・解散」動向調査(2025 年 1-8 月)



本件照会先

長谷川 祐太（調査担当）
帝国データバンク
仙台支店情報部
022-221-3480(直通)
情報部:sendai.j@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年 1-8 月に東北地方で休業・廃業、解散した企業は 2807 件に達した。前年同期から約 119 件・4.43%増加し、2 年連続で年間 4000 件台に到達する可能性がある。
休業した企業のうち、直近損益で「黒字」の企業が 4 割台と、過去 10 年で最低となった。直近の損益が悪化した企業が多い点が特徴となり、赤字を契機とした決断が増加したと思われる。

株式会社帝国データバンク仙台支店は、2025 年 1-8 月に発生した企業の休業業・解散動向について調査・分析を行った。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休業業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認（休業業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休業業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休業業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

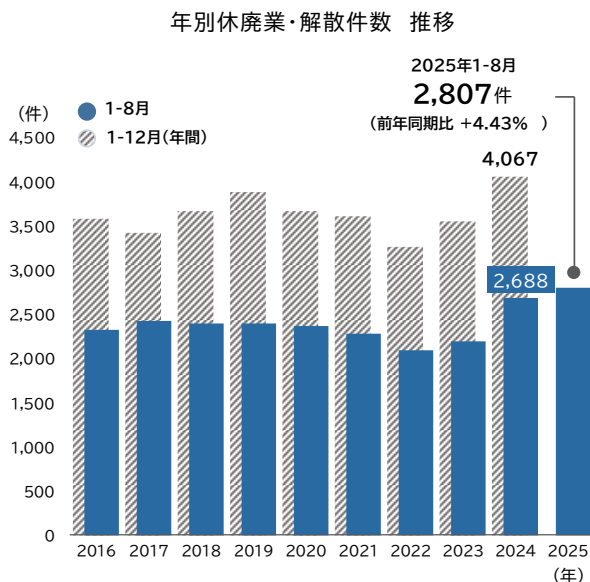
[注] X年の休業業・解散率=X年の休業業・解散件数/(X-1)年12月時点企業数

企業の休廃業・解散、2025 年は 2 年連続 4000 件超えの可能性

2025 年 1-8 月に東北 6 県で休業・廃業、解散を行った企業(個人事業主を含む、以下「休廃業」)は 2807 件となった。前年同期(2688 件)を 4.43%上回り、3 年連続で増加した。2024 年に休廃業・解散件数は増加ペースを早め、2025 年間では現行基準で集計を開始した 2016 年以降で最多だった前年(4067 件)を上回り、2 年連続で 4000 件超えの可能性がある。

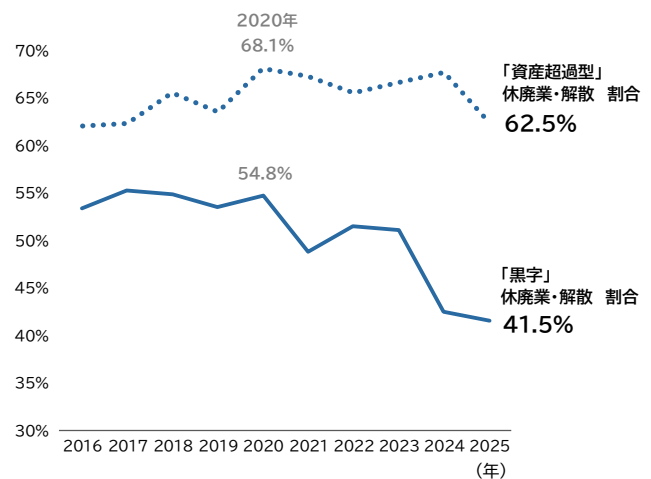
2025 年 1-8 月に休廃業となった企業のうち、総資産(保有資産の総額)が債務を上回る状態で休廃業した件数=「資産超過型」の割合は 62.5%を占めた。他方、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 41.5%となり、8 月までの速報値ながら、集計を開始した 2016 年以降で過去最低を更新した。2025 年の休廃業・解散動向は総じて、直近の損益が悪化した企業が多い点が特徴となる。

企業の休廃業・解散件数 推移



[注] 2025年は8月までの累計値

「資産超過型」「黒字」休廃業・解散 割合



[注1] 2025年は8月までの累計値

[注2] 黒字・赤字の判定は休廃業・解散直前の当期純損益(最新データ)に基づく

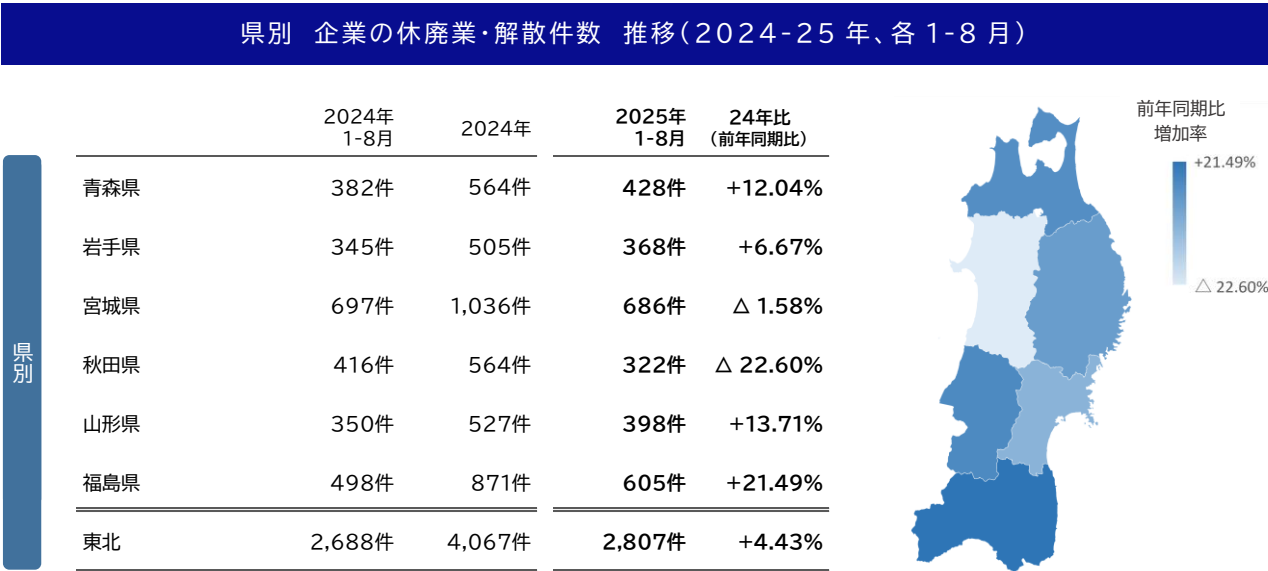
2020 年から 2022 年にかけて、企業の休廃業・解散件数は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策を中心に功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023 年以降はこれらの支援策が徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、代表者の高齢化や後継者問題など四重・五重の経営課題が押し寄せた。

こうした厳しい事業環境のなかで、事業再生ガイドラインをはじめ、近時は経営者の再挑戦や、引退後の生活基盤の保証などを目的とした「円満な廃業」を後押しする動きが進み、官民による廃業支援が充実してきた。そのため、自社の事業や業界全体の将来性が見通せず、現状のままではさらなる業績悪化が避けられないと判断した中小零細企業において、手元資金に余裕があるうちに、または赤字が拡大する前に会社を畳むことを決意したケースが増加した可能性がある。

県別、「宮城県」がトップ、増加率は「福島県」が最大

県別の発生状況は、「宮城県」が 686 件(前年同期比 1.58%減)で最多となり、「福島県」(605 件、同 21.49%増)とともに 600 件を超えた。以下、「青森県」(428 件、同 12.04%増)、「山形県」(398 件、同 13.71%増)などと続いた。

前年同期比の変動率は、福島県がトップとなり、年間では現行基準で集計を開始した 2016 年以降で最多だった 2019 年(898 件)を上回る可能性がある。同県では黒字企業の割合が増加した反面、資産超過企業の割合は減少しており、息切れによる休廃業が増加した可能性が高い。他方、秋田県は前年同期比 22.60%減少した。社長平均年齢¹や後継者不在率²が比較的高い同県では、2024 年の休廃業・解散件数の前年比増加率が全国 1 位となったこともあり、反動で減少に転じたとみられる。



年代別、解散時のピーク年齢上昇続く、6 年連続「70 代」

休廃業・解散時の経営者年齢は、2025 年 1-8 月平均で 72.69 歳となった。前年に続き 6 年連続で 70 歳代となり、前年から 0.51 歳上昇した。最も休廃業が多い年齢も、2025 年は 8 月までの集計で 77 歳と、前年同期から 3 歳上昇した。休廃業・解散を決断する経営者の年齢は、上昇傾向が続いている。

年代別にみると、「70 代」(45.88%)が最も高く、前年同期(45.83%)からほぼ横ばいで推移した。さらに「80 代以上」(23.93%)、「30 代」(0.85%)が前年同期を上回った。「60 代」(19.18%)は前年同期から僅かに減少しているものの、現役世代で市場からの退出を決断した企業が引き続き約 2 割を占めた。

¹ TDB Business View:全国「社長年齢」分析調査(2024 年) 2025 年 4 月 15 日発表

² TDB Business View:全国「後継者不在率」動向調査(2024 年) 2024 年 12 月 9 日発表

代表者年代別 休廃業・解散割合(2024-25 年、各 1-8 月)

年代別		2024年 1-8月	2025年 1-8月	24年比 (前年同期比)
	休廃業・解散時 代表者平均年齢	72.18歳	72.69歳	+0.51歳
	休廃業・解散時 最多年齢層 (ピーク年齢)	74	77	+3歳
	30代未満	0.10%	0.00%	△ 0.10
	30代	0.41%	0.85%	+ 0.50
	40代	3.19%	2.56%	△ 0.60
	50代	7.97%	7.60%	△ 0.40
	60代	20.22%	19.18%	△ 1.00
	70代	45.83%	45.88%	+ 0.10
	80代以上	22.27%	23.93%	+ 1.60

業種別、7 業種中 6 業種で増加

業種別の発生状況は、「建設業」が 587 件(前年同期比 6.73%増)で最多となり、「サービス業」(404 件、同 22.05%増)、「小売業」(315 件、23.05%増)などとなった。倒産動向でも上位を占める業種が並び、業況の悪化が懸念されている。増加率では、「卸売業」(43.09%増)が最も高く、物流費などのコスト上昇が背景に考えられる。

業種別 休廃業・解散割合(2024-25 年、各 1-8 月)

業種別		2024年 1-8月	2024年	2025年 1-8月	24年比 (前年同期比)
	社数合計	2,688	4,067	2,807	+ 4.43%
	建設業	550	804	587	+ 6.73%
	製造業	139	220	137	△ 1.44%
	卸売業	123	192	176	+ 43.09%
	小売業	256	390	315	+ 23.05%
	運輸・通信業	48	71	49	+ 2.08%
	サービス業	331	553	404	+ 22.05%
	不動産業	81	124	96	+ 18.52%
	その他の産業	1,160	1,713	1,043	△ 10.09%

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

業績悪化が進むなか、余力残した廃業が増加の可能性

2025 年の休廃業・解散動向は、高止まり傾向の企業倒産（法的整理）と同様に、増加傾向で推移している。ただ、企業倒産件数に比べると休廃業・解散件数の伸び率は高く、企業の「退出」が加速している。特に、平常時であれば安定して事業継続可能な「資産超過」の割合が減少し、直近決算で黒字の企業割合の低下トレンドが強まっているなか、余力のあるうちに事業を畳む動きが広がっている。

足元では、人手不足や後継者の選定など経営上の課題が山積し、「自力での事業継続」か「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られている中小企業は少なくない。中小企業支援の軸足が「資金繰り」から、抜本的な「事業再生」へと変化するなかで、無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできない状態へ至るよりも、M&A などを活用してあらかじめ経営資産を第三者に引き継いだうえで事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考え方は、今後さらに広く浸透していくものとみられ、年間での休廃業・解散は全国で 7 万件台に到達することも予想される。

一方で、「経営者保証に関するガイドライン」の改定をはじめとした各種廃業支援による市場環境の整備と同時に、取引先の突然の廃業を未然に防ぐ「サプライチェーン事業承継」といった考え方の導入など、高まる連鎖廃業・連鎖倒産のリスクをいかに軽減するかといった取り組みも、中小企業支援策として同時並行で進めることが求められる。